

【令和2年2月時点】

事業名称：里親登録支援
事業概要：社会的養護を必要とする児童が家庭的環境で養育される環境を整備するため、養育里親 <sup>1</sup> のリクルートからトレーニング終了後のサポートまでを行うフォスタリング業務を推進し、里親登録数等の向上を図る。

※本事例における金額は、全て税込み表示とする。

●基本データ

地方公共団体	大阪府	
社会的課題及びその背景	大阪府域（大阪市・堺市を除く）では、様々な事情で社会的養護を必要とする児童が、平成30年時点で約1,700人いる。実親への支援を行い、保護された児童が再び家族の元で暮らせるようになることが最も望ましい形ではあるが、現状では、約9割の児童が児童養護施設等で生活していることから、子どもの選択肢を増やすという点において、より家庭的な養育環境として地域社会に根ざした『家庭』としての養育里親家庭を増やしていかなければならない。 大阪府では、これまで児童相談所等が主体となり養育里親の質・量の向上に取り組んできたが、更なる受入れ条件の改善と登録里親数の増加策の検討が課題となっている。	
目指す成果	実親等への家族再統合以外の選択肢として養育里親制度の質・量を向上させることで、社会的養護を受ける児童が地域社会に戻り、地域社会の中で育ち、育てられるケースを増やすことを目指す。	
サービス対象者	特定非営利活動法人キアセットが探索した養育里親候補者 ※特定の地域にて広報活動（SNS、公共交通機関での広告、回覧板、イベント等）を実施して候補者を探索する。	
事業関係者	委託者	厚生労働省
	受託者	特定非営利活動法人キアセット
	サービス提供者	特定非営利活動法人キアセット
	資金提供者	一般社団法人社会的投資推進財団（現：一般財団法人社会変革推進財団）
	第三者評価機関	ケイスリー株式会社
	中間支援組織	関電システムソリューションズ株式会社
サービス内容	キアセットは、はじめに、地域社会から養育里親候補者を発	

<sup>1</sup> 様々な事情により家族と暮らせない子どもを一定期間、自分の家庭で養育する里親。

【令和2年2月時点】

		掘する「リクルート」を行う。 次に、その養育里親候補者に対して「訪問・面接調査（アセスメント）」、「認定前研修（トレーニング）」、「登録した養育里親家庭の情報提供」、「課題別研修（継続トレーニング）」、「児童の委託後の支援」及び「トレーニング終了後のサポート」を行う。
成果指標		研修修了数 里親登録件数（目標値2件）
事業期間		平成30年8月～平成31年3月（7カ月間） 【内訳】 サービス提供期間：平成30年8月～平成31年1月 評価時期：平成31年2月～3月 支払時期： ・最低支払：平成31年3月 ・成果連動支払：平成31年3月
契約金額	総額	9,000千円
	最低支払額	4,000千円
	成果連動支払額	5,000千円
財政効果の試算	費目	なし
	金額	なし
国の補助の活用の有無		厚生労働省平成30年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（最低支払、成果連動支払に充当）
債務負担行為の有無		なし（単年度事業のため）
事業者選定方法		公募型プロポーザル方式にて受託者を選定。

●事業詳細

ア 事業実施の経緯

平成30年度末時点で、大阪府域（大阪市・堺市を除く）には、様々な事情で実親と一緒に暮らすことができず社会的養護を受ける児童が約1,700人いる。行政は、児童の人権と福祉を保障するため、このような児童を保護しており、そのうち約88%が施設（乳児院・児童養護施設）への入所措置、里親等委託は約11.6%（全国平均約20.5%）となっている。

大阪府は、里親等に委託する割合を増やすため、児童相談所等が主導して、地域社会で児童が育ち・育てられる環境づくりとして、養育里親の質・量の向上に取り組んでいる。

キーマットは、大阪府を含む多くの地方公共団体が、養育里親制度の質・量の向上を目指して養育里親候補の「リクルート」、「訪問・面接調査（アセスメント）」、「研修（ト

【令和2年2月時点】

レーニング)」、「児童の委託後の支援」を行っているものの、段階ごとに担当者が異なる等一貫通貫した取組みになっていないことに対して、問題意識を持っていた。

そこでキアセットは養育里親制度の質・量の向上を目指す大阪府に対して提案を行い、厚生労働省平成30年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（以下「平成30年度厚生労働省モデル事業」という。）を活用し、養育里親候補者を発掘する「リクルート」から「児童の委託後の支援」までを一貫通貫で行うこととした。

#### イ 体制の詳細

キアセットは、社会的投資推進財団、ケイスリー、関電システムソリューションズ、大阪府、プラスソーシャルインベストメントとコンソーシアムを組成した上で、代表企業として厚生労働省と業務委託契約を締結した。

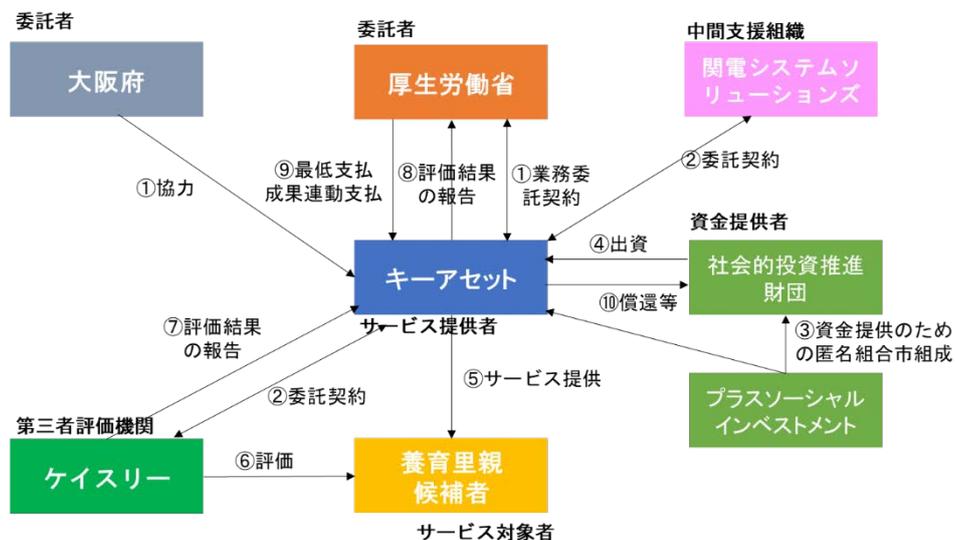
契約締結を受けて、キアセットは匿名組合出資<sup>2</sup>にて社会的投資推進財団から資金提供を受けた。厚生労働省からの支払は一部成果連動であるため、成果連動支払リスク（成果が出なければ厚生労働省から支払がなく、調達した資金を回収できないリスク）は社会的投資推進財団が負った。

関電システムソリューションズは、中間支援組織として、成果や支払条件等の事業条件の設定等に関する素案を作成し、それをもとにキアセット、社会的投資推進財団、ケイスリー、プラスソーシャルインベストメントと協議を行い、事業条件を設定した。

---

<sup>2</sup> 資金提供者がサービス提供者の行うサービスに対して出資を行い、厚生労働省が行う最低支払及び成果連動支払を資金提供者で分配することを、資金提供者及びサービス提供者で約束する契約形態である。この場合の資金提供者を匿名組合員という。

図表1 事業体制



ウ 事業スケジュール

平成30年度厚生労働省モデル事業の応募はキーアセットが行い、平成30年8月に採択を受けた。

サービス提供は平成30年8月～平成31年1月の約5カ月である。

平成31年2～3月にケイスリーが評価を行った。

図表2 事業スケジュール

		平成30年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4
応募準備					
応募					
契約締結					
サービス提供					
評価					
支払	最低支払				
	成果連動支払				

エ 評価手法

① 成果指標の設定

成果指標は、研修修了数及び里親登録数である。

キーアセットは、研修修了数はサービス提供者の忝意性が介在する余地が小さいことから、成果指標として望ましいと判断した。また、里親登録数は、それ自体が養育里親制度の受け皿拡大を示す成果指標と言えることから、成果指標として設定した。